

内外交差点

国益国権がある限り戦争は続く

2025年は自国存亡の分水嶺

大岡 理人氏（南タクシー社長） 第9/12回

岸田文雄前首相の今春の米議会での演説「日本は、中国と対峙するアメリカと常に共に行動する」——これこそが日本のナラティブ（＝自国を有利に導く物語）の現実策だ。「妻 Yuko と結婚したことで、私の決断はすべて正しいものであると信用してほしい」というジョークも混ぜた。一方、石破茂首相は待機期間が長すぎて実現したいことは七夕短冊状態。日米地位協定改正の方針を掲げるも、トランプ氏や米国民は無関心。私の妹は航空管制官なので横田基地等空域の不便さを日々体験している。

名宰相は最重要なワンテーマを確実に実現する。憲法を改正して自治体ならぬ公共団体に三権（立法・行政・裁判）を委譲、広域自治体を作ることも可能だ。憲法で地方自治は単なる章題であり何らの権限記載はない。東西南北3000キロ地域によって交通界が異なる日本。自家用有償旅客運送活用等の交通政策は各地域独自の戦略と予算確保で自治すれば良い。憲法の制度上、予算案も内閣作成の国会提出、事実上、常に原案通り可決。修正できない国会体裁審議。だから財務省が絶対的権限を持つし、無駄な予算も多数発生する。

さて今年も、人類は「世界滅亡時計」の針を進めた。アサド政権崩壊でシリアはIS 武人国家となる。冒頭ナラティブと書いたがユダヤ人のそれはホロコースト。1948年建国のイスラエルの国是は「殺られる前に殺れ」である。パレスチナ人が約2000年も住んでいた所にユダヤ人が急遽多数押しかけて居座った頃から中東は世界の火薬庫に。西暦395年の東ローマ帝国設立、661年のイスラム王朝成立、以降様々な王朝の台頭、欧米大国の支配を経たが、トルコ、ペルシア、アラビア半島を出自とする大国がエジプト、シリア、イラクとの関係を保ちながら「交通規制」を共同確立して戦争やエスカレーションを抑制してきた。冷戦時代の米ソによる「交通規制」と同じだ。国際社会は露ウ戦争や気候変動に気をとられ、中東を忘却していた。昨年あのイスラム組織・ハマスのテロ攻撃までは。

イスラエルのガザ破壊（死者4万人）は広島・長崎原爆のそれを上回った。日本の人口規模換算だと200

万人死亡のうち3割超は子ども。人道的破局だ。ガザやシリア難民は数百数千万人。大量破壊兵器など無いのにイラクを破壊したブッシュ

氏。ウクライナの核兵器をロシアに返すよう動いたクリントン氏。「核なき世界」と言いながら核削減や中東での実績皆無のオバマ氏。同政権副大統領だったバイデン氏も中東に無策。米国の中東撤退の数十年前、中国が中東を経済支配、ロシアは政治支配しようと布石を打ち両国とも大きなプレゼンス（存在感）を築いた。しかし中東和平政策など持ち得ていない。5年前にイスラエルのネタニヤフ首相を従え「イスラエルがヨルダン川西岸地区の大半を併合する和平案」（トランプ氏は世紀の合意と誇張、国内には和平成立まで米国は1セントも払わないと強調）を中東諸国に提示して大反感を買った。しかし現在、イスラエルに対しパレスチナ国家との平和共存構想を可及的速やかに受け容れるよう説得できるかどうかは、新たに国家元首となるトランプ氏が鍵だ。それはイスラエルの国益であり、世界の願いでもある。

仮にネタニヤフ首相が失脚し、万が一にも新世界統治機関ができたとしても（世界的知の巨人は無理という）、すぐに状況は変わらない。パレスチナ人の権利を守るガザ暫定自治政府を設立しない限り「終わらない戦争」は続く。北欧、インドなど中立の数カ国でガザを信託統治するしかない。瓦礫の山と化したガザ復興支援だが先日も74台の国連トラックが襲われた。ウクライナ支援は、将来的に日本が攻め込まれた場合への日本への支援という打算があるが、欧米の経済疲弊も激しい。とはいえ日本もNATOに加盟してはどうか。習近平・国家主席は台湾統一で共産党100周年を祝するべくサイバー戦争を仕掛けている。TSMC半導体技術の本国移転等も進み、史上最高レベルに軍拡中だ。エマニュエル・トッド氏は近著で「自滅国家米国は台湾・日本を見捨てる」という。

レベル4自動運転タクシー量産、多機能配車アプリ、新幹線網拡張、ロボット量産——中国の先進技術例だが、暴君が、戦争が、核が世界を滅亡させる。日本のナラティブ「自由で民主的かつ穏健な平和国家として核廃絶」を世界に発信し、日米安全保障条約も米軍参戦の確固たる保証とする改定が必要だ。

